

令和2年度事業報告書

令和2年度における事業の状況は、次のとおりであった。

I. 会務・組織運営

1 理事会

- (1) 令和2年 4月 9日 令和2年第2回理事会（決議の省略による開催）
 - ア 理事候補者の推薦について
 - イ 事務局長及び支所長の選任について
- (2) 令和2年 6月 3日 令和2年第3回理事会
 - ア 令和元年度事業報告の承認について
 - イ 令和元年度計算関係書類及び財産目録の承認について
 - ウ 理事候補者の推薦について
 - エ 評議員の選任候補者について
 - オ 評議員・選任解任委員の選任について
 - カ 定時評議員会の開催について
 - キ 志賀町共同募金委員会運営委員の推薦について
 - ク 志賀町共同募金委員会運営委員の推薦について
- (3) 令和2年12月 3日 令和3年第4回理事会（決議の省略による開催）
 - ア 職員給与規程の一部を改正する規程について
- (4) 令和2年12月22日 令和2年第5回理事会
 - ア 令和2年度資金収支補正予算（第1号）（案）について
 - イ 人間ドック検査料金助成要綱の制定について
- (5) 令和3年 3月23日 令和3年第1回理事会
 - ア 令和2年度資金収支補正予算（第2号）（案）について
 - イ 令和3年度事業計画（案）について
 - ウ 令和3年度資金収支予算（案）について
 - エ 処務規程の一部を改正する規程について
 - オ 経理規程の一部を改正する規程について
 - カ まごころ基金助成事業規程の一部を改正する規程について
 - キ 志賀町共同募金委員会運営委員の推薦について

2 評議員会

- (1) 令和2年 4月22日 令和2年第1回評議員会（決議の省略による開催）
 - ア 理事の選任について
- (2) 令和2年 6月22日 令和2年第2回評議員会
 - ア 令和元年度事業報告の承認について
 - イ 令和元年度計算関係書類及び財産目録の承認について
 - ウ 理事の選任について

3 監事会

- (1) 令和2年 5月21日 令和元年度1月～3月の会計監査及び令和元年度決算監査
- (2) 令和2年 8月20日 令和2年度4月～6月の会計監査
- (3) 令和2年11月16日 令和2年度7月～9月の会計監査
- (4) 令和3年 2月15日 令和2年度10月～12月の会計監査

4 評議員選任・解任委員会

- (1) 令和2年 8月20日 令和2年第1回 評議員選任・解任委員会
 - ア 補欠評議員の選任について

5 寄附採納業務

年間寄附件数は16件で、現金4,501,950円の寄附をいただいた。

【寄附金明細】

(単位：円)

No.	氏名	住所	金額
1	高岩 権治	志賀町西海風無	120,000
2	松本 力藏	志賀町上野	120,000
3	中新 恵治	金沢市横山町	2,000,000
4	船登 幸浩	志賀町上棚	100,000
5	川島 幸子	志賀町大福寺	10,000
6	関田 勝行	志賀町地保	50,000
7	木戸 春子	志賀町館	100,000
8	太川 重雄	志賀町高浜町	50,000
9	石原 裕	志賀町富来領家町	300,000
10	堂角 直友	志賀町東小室	100,000
11	落合 邦夫	志賀町大福寺	120,000
12	福野 恭行	志賀町末吉	100,000
13	谷内 哲雄	志賀町稲敷	300,000
14	志賀町婦人加工連絡会		10,000
15	石川県信用金庫協会		1,000,000
16	株式会社JCM		21,950
計			4,501,950

6 基金運用

- (1) 寄附金2,900,000円及び基金管理にかかる預金利息2,013円をまごころ基金に組み入れた。
- (2) ボランティア育成基金管理にかかる預金利息10円をボランティア育成基金に組み入れた。
- (3) 社会福祉法人はまなす会の福祉車両購入助成金として2,400,000円、公用車購入費として544,550円を取り崩した。

【基金運用状況】

(単位：円)

基金名	志賀町社会福祉協議会 まごころ基金	志賀町ボランティア 育成基金	運用資金積立預金	合計	
令和元年度末	21,097,783	1,147,787	50,886,000	73,131,570	
内訳	増加額	2,902,013	10	2,902,023	
	減少額	2,944,550	0	2,944,550	
	差引増減額	△42,537	10	△42,527	
令和2年度末	21,055,246	1,147,797	50,886,000	73,089,043	
管理内訳	現金	0	0	0	
	預金	定期 15,000,000	定期 0	定期 50,886,000	73,089,043
		普通 6,055,246	普通 1,147,797	普通 0	
	その他	0	0	0	0

II. 地域福祉活動推進事業

1 地域福祉活動計画の推進

- (1) ボランティアのニーズ把握と情報提供
ボランティアセンターにおいてニーズの把握と情報提供や関係機関との連絡調整を図った。
- (2) 世代間交流の推進
老人クラブ連合会と小学生が、ペタンクや昔遊びを通して交流する事業の支援を行った。志賀高校の生徒が考案したフレイル予防体操を、老人クラブ連合会会員や民生委員児童委員協議会高齢者部会に指導する機会の確保と支援を行った。
- (3) 事業者の協力による見守り支援体制の構築

石川県及び志賀町と協定を締結して見守り活動を行っている民間企業の把握に努めた。

(4) サロン活動や交流活動の支援

社協広報誌「しかふくし」やホームページに現在活動している様子を掲載し、サロン活動の周知を図った。

(5) 福祉関係機関の連携による情報提供の仕組みづくり

地域包括支援サブセンター業務を通じて、地域包括支援センター、福祉・医療関係機関と情報交換を行った。

(6) 福祉ニーズの把握と社協の役割の明確化

羽咋郡市自立支援協議会に参加し、障がい者の地域生活支援拠点等の整備にむけた取り組みについて検討したほか、生活課題の把握に努めるとともに解決に向けて協議した。

2 会長表彰の授与

会長表彰を15名・1団体に授与した。例年は、社会福祉大会における表彰式で授与していたが、新型コロナウイルス感染症予防の観点から社会福祉大会を中止したため、個別に授与した。

3 総合相談事業（町受託事業）

総合相談所を志賀地域・富来地域において毎月1回ずつ開設し、地域住民の日常生活上の心配ごとについての相談に応じ、指導・助言を行った。

【月別相談件数】

(単位:件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
富来	2	2	2	7	1	0	3	2	2	0	1	0	22
志賀	2	1	3	6	1	2	1	0	1	0	2	4	23

【相談内容】

	生計	年金	職業・生業	住宅	家族	結婚	離婚	健康・衛生	医療	精神衛生	人権・法律	財産	事故	母子保健・児童福祉	教育・青少年	心身障害者(児)福祉	母子福祉・父子福祉	老人福祉	苦情	その他	合計	
富来	1			1	1				1			16								2	2	24
志賀		1			1				1			16	1								4	24

4 高齢者生きがい事業（町受託事業）

羽衣大学を富来活性化センター及び文化ホールにおいて各6回開催し、高齢者の生きがいづくりを図った。

【講義内容・出席者数（出席率）】

内 容		富来	志賀
第1講義 10月21・22日	学校の今昔、あなたの頃と何が変わったか 北陸学院大学 教授 村井万寿夫 氏	196名 (87%)	156名 (85%)
第2講義 10月28・29日	あの歌・この歌「歌は心の免疫力をアップする！」 うたごえ喫茶の店・あかとんぼ 主宰 米村博実 氏	187名 (83%)	142名 (78%)
第3講義 11月25・26日	言葉を通して、心をつなぐ 平見夕紀 氏	193名 (85%)	145名 (79%)
第4講義 12月2・3日	仏法聞き難し、いますでに聞く（三帰依文より） 真宗大谷派 林敬寺 住職 川岸敬巖 師	180名 (80%)	142名 (78%)
第5講義 12月9日	人身受け難し、今すでに受く 真宗大谷派 泉福寺 住職 福谷祐敬 師	186名 (82%)	—
第5講義 12月10日	ふるさとの民謡を訪ねて 兼六民謡会	—	141名 (77%)
第6講義 12月16・17日	私らしく、自分らしく、ありのまま 落語家 三遊亭藍馬 師匠	162名 (72%)	138名 (75%)
入学生徒数		226名	183名
卒業証書授与者数		163名	123名

5 身体障害者等移送サービス事業

車椅子搬送用自動車等を富来、志賀共に配置し、公共の交通機関を利用することが困難な身体障がい者や要介護高齢者の外出支援を行った。(利用登録者 富来：21名 志賀：43名)

【月別利用者数】 (単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
富来	4	2	6	2	7	2	8	3	7	5	6	5	57
志賀	14	10	13	16	12	12	13	7	10	12	11	15	145

【月別利用延べ回数】 (単位：回)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
富来	5	2	9	2	8	2	10	3	8	6	9	9	73
志賀	19	15	20	19	14	14	19	9	11	19	15	20	194

6 老人福祉員事業 (町受託事業)

町内の一人暮らし高齢者の安否確認や日常生活の支援をすることで、地域で安心した生活が送れるよう469名の老人福祉員を配置した。

【老人福祉員配置状況一覧】 (単位：人)

地 区	一人暮らし		老人福祉員	地 区	一人暮らし		老人福祉員
	男	女			男	女	
高浜地区	45	138	30	福浦地区	12	29	1
志加浦地区	39	54	54	熊野地区	18	30	28
堀松地区	30	46	19	富来地区	32	96	68
上熊野地区	20	32	22	稗造地区	20	32	14
土田地区	37	68	40	東増穂地区	17	47	13
加茂地区	7	15	23	西増穂地区	18	36	25
下甘田地区	9	17	10	西海地区	28	43	23
中甘田地区	30	46	43	西浦地区	23	65	56
				計	385	794	469
					1,179		

7 高齢者等除雪対策事業 (町受託事業)

自力で除雪が困難な高齢者世帯等に対し、小型除雪機等による除雪作業の支援を行い、安全と安心を図った。(利用件数 富来：31件 志賀：45件)

8 ひとり親家庭等・低所得世帯学習支援事業 (町受託事業)

ひとり親家庭等や低所得世帯の児童に対し、学習指導や日常生活相談などの家庭以外の居場所の提供を通じた人的支援を行うことにより、学力の向上等を図り将来の安定的な就業と自立の促進につなげるため、学習サポーターや参加者を募り学習支援を行う事業であるが、令和2年度は参加者がいなかった。

9 福祉サービス利用支援事業 (県社協受託事業)

認知症高齢者等、判断能力が十分でない方に対して、金銭管理や福祉サービス利用等の援助を行うことで、地域における自立した日常生活を送れるよう支援した。(3件)

10 広報啓発事業

社協広報誌「しかふくし」を年間3回発行し、ホームページで地域福祉に関する広報・啓発を行った。< ホームページアドレス <http://www.scnet.tv/~s-shakyo/index.html> >

11 福祉団体事務局

各種団体の事務及び活動の支援を行い、事業の活性化及び自立促進に努めた。(ボランティア連絡協議会、民生委員児童委員協議会、老人クラブ連合会、心身障害者福祉協会、母子寡婦福祉会、遺族会、傷痍軍人会、英霊にこたえる会、赤十字奉仕団、リハビリ友の会、地域福祉推進チーム)

12 人工透析通院助成事業

福祉有償運送を利用して通院する人工透析患者に対して、運送料金の助成を行った。

【月別利用者数】

(単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
3	5	4	4	4	4	4	4	4	3	2	2	43

1.3 フードバンク・フードドライブ事業

企業や家庭で備蓄されている食品の寄贈を受け、生活困窮者や福祉団体など、食の支援を必要としている方へ提供した。(受贈：10件、提供：20件)

III. ボランティアセンター活動事業

1 ボランティアの登録・斡旋・相談

ボランティア活動者を登録し、活動の斡旋を行うとともにボランティア活動に関する相談を受けた。(登録：783名 斡旋：191名 相談：12件)

2 ボランティア活動保険の加入

ボランティア活動保険等の加入手続きと掛金の助成を行った。(活動保険加入者 576名、行事用保険 3団体、福祉サービス総合補償 2件、送迎サービス補償 3件)

3 福祉教育の推進

児童・生徒のボランティア活動普及事業協力校との連携及び支援
石川県社会福祉協議会から協力校の指定を受けた志賀小学校に対して、学校内外の活動を通し、福祉のまちづくりが展開されるよう支援した。

4 地域介護予防活動支援事業（町受託事業）

高齢者の閉じこもり防止と介護予防支援のため、そくさい会連絡会を年7回開催し、そくさい会へ職員派遣などの活動支援及び指導を行った。

【そくさい会地区別開催一覧】

(単位：回)

名称	回数	名称	回数	名称	回数	名称	回数
1・3区小浜	12	梨谷小山	7	福井	0	里本江	0
5区	1	北吉田	9	大坂	12	給分	9
6区	0	清水今江	0	米浜	12	中浜	0
あさひ	6	末吉	12	下甘田地区計	24	相神	0
はまなす	12	堀松地区計	40	大島	12	草江	12
新大念寺	5	釈迦堂	9	坪野	10	東増穂地区計	21
東旭	4	直海	0	甘田	12	西海風戸	0
高浜地区計	40	米町	0	中甘田地区計	34	西海風無	0
川尻	10	牛ヶ首	10	ふくら	10	西海地区計	0
町	9	上熊野地区計	19	福浦地区計	10	赤崎	7
安部屋	12	徳田	8	豊後名	10	鹿頭	0
安部屋営団	12	仏木	9	中山	1	笹波	0
上野	12	印内	10	熊野地区計	11	西浦地区計	7
小浦	4	栗山	0	富来地頭町	0		
百浦	1	土田メンズ	0	富来領家町	11		
赤住	12	土田地区計	27	しおさい	0		
けんこう村	0	矢駄	0	富来高田	8		
志加浦地区計	72	安津見	9	富来七海	10		
堀松	12	加茂地区計	9	富来生神	1	合計 59 か所	
緑ヶ丘	0	二所宮	0	富来地区計	30	実施 39 か所	344

5 ボランティア活動の支援

古切手、プリペイドカード、インクカートリッジ等の収集と情報提供を行った。

6 ボランティア団体の支援

各団体の活動が計画的・継続的に発展するために相互の連絡調整を行った。

7 各種用具の短期間貸出

ボランティア団体やそくさい会等にレクレーション用具等の貸出を行った。

IV. 共同募金・日赤活動

1 共同募金配分金事業

(1) 一般募金配分金事業

令和元年度に集まった一般募金から配分を受け、福祉教育や地域福祉に関する事業を実施した。

ア ひとり親家庭で義務教育が修了する生徒へ記念品を贈呈した。(9件)

イ 社協広報誌「しかふくし」を発行し、社協活動のPRを行った。(年3回)

ウ 福祉活動計画推進事業への支援を行った。

エ 外出支援事業として車いすの貸し出しを行った。(富来：7件 志賀：18件)

オ 生活サポート事業として、在宅で援助が必要な要支援者に対して、志っ祭りサポート隊を派遣して一緒に家事援助等を行うことで、自立した生活を支援した。(利用者：登録65名、利用者34名、延べ利用件数284件、サポーター：登録66名、活動者33名、延べ活動件数509件)

(2) 歳末たすけあい募金配分金事業

例年、12月に実施される歳末たすけあい募金の配分を受け、高齢者世帯への慰問事業を実施していたが、歳末たすけあい募金が行われず配分がなかったため、実施しなかった。

2 志賀町共同募金委員会事業

(1) 10月から12月までを運動期間とし、各区に戸別募金を依頼したほか募金箱の設置(町内65ヶ所)を行った。

【募金内訳】

種別	件数(件)	金額(円)	備考
戸別募金	6,342	1,577,250	目安額1戸250円
街頭募金	0	0	
学校募金	4	54,221	小学校2校、中学校1校、高校1校
職域募金	5	62,444	石田工業、長根尾電気商会、北陸電力、役場職員互助会、社会福祉協議会
法人募金	1	10,000	北陸電力
募金箱	65	109,914	いこいの村能登半島、能登ロイヤルホテル、能登ゴルフ倶楽部、石川サンケン本社・志賀工場、アリス館志賀、花のミュージアムフフローリィ、アクアパークシ・オン、みちのえき旬菜館、道の駅とぎ海街道、海洋センターフレア、北國銀行(高浜・富来支店)、のと共栄信用金庫(高浜・富来支店)、町内郵便局(12か所)、どんたく高浜店、ロッキー(志賀の郷・富来店)、北市、うな栞、ますもと、くっぺ、闘牛茶屋、花や249、味やしん、ドライブインのうみ、8番らーめん(高浜・富来店)、市左衛門、シュクレ・プラージュ、海洋センターフレア、富来病院、向クリニック、増穂浦ショッピングモールアスク、トギストアー、てらおか風舎、八幡屋、満升、はし本、いさりび、TAKAYAMA、エビス屋、はまのデパート、花よし、とよ島、西海丸、やすらぎ荘、シルバーハウス、とぎ地域福祉センター、役場、社会福祉協議会(本支所)、匿名1件
イベント募金	1	4,132	羽衣大学
その他	4	3,039	匿名寄附、預金利息
合計	6,422	1,821,000	

【使途内訳】

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
広域配分	371,000	石川県共同募金会へ
運動経費	23,000	令和3年度一般募金の活動経費へ
社会福祉事業配分	1,331,000	令和3年度の事業へ
災害準備金拠出額	96,000	令和2年度災害準備金拠出分
合計	1,821,000	

- (2) 例年、12月に歳末たすけあい募金として街頭募金を実施していたが、新型コロナウイルス感染症予防のため実施しなかった。
- (3) 社協広報誌「しかふくし」において、募金活動の周知を図った。
- (4) 町内の福祉団体への事業助成を行った。(社会福祉協議会、老人クラブ連合会、母子寡婦福祉会、手をつなぐ育成会、心身障害者福祉協会) また、ボランティア活動普及のため、町内の学校にボランティア事業に対する助成を行った。(富来小学校、志賀中学校、富来中学校、志賀高校)

3 日赤志賀町分区事業

- (1) 5月を赤十字運動月間とし、全戸に広報誌を配布した。
10月に各区に戸別社資の依頼を行った。また、志賀地域においては赤十字奉仕団に依頼、富来地域においては集金用封筒を郵送して、日赤会員の会費の徴収を行った。

【社資内訳】

(単位：円)

区 分	金 額
戸 別	1,473,900
会 費	1,116,205
寄 附	220,041
募金箱	2,354
合 計	2,812,500

【加入会員数】

(単位：人)

区 分	一般会員 ()は新規加入	赤十字奉仕団
金色有功章	7 (0)	2
銀色有功章	11 (0)	1
特別社員	682 (11)	42
協力社員	36 (4)	120
合 計	736 (15)	165

- (2) 特別社員、有功章社員が死亡した際、日本赤十字社石川県支部長の弔電をお供えした。
(富来：19名 志賀：9名)
- (3) 令和元年台風19号災害義援金に9,458円、東日本大震災義援金に4,428円の受付をした。
東日本大震災義援金は、令和3年3月31日をもって受付を終了し、義援金の総額は、13,814,512円だった。

V. 生活福祉資金貸付事業 (県社協受託事業)

- (1) 低所得世帯、障害者世帯及び高齢者世帯に対して、その世帯の経済的自立、在宅福祉及び社会参加の促進を図り、安定した生活を送ることができるよう生活福祉資金の貸付事務を行った。
令和2年度中に償還が完了した者は0名、償還中は12名で、新規の貸付は1件であった。
- (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入が一時的または継続的に減少した世帯に対して総合支援資金及び緊急小口資金の特例措置が設けられたため、特例貸付事務を行った。(総合支援資金：12件、緊急小口資金：28件)

VI. 小額貸付事業

緊急に生活資金を必要とする者に対し、生活のつなぎ資金として小口貸付を行い、生活の安定を図った。令和2年度における貸付は4件であった。

VII. 在宅介護サービス事業

1 居宅介護支援事業

在宅の要介護及び要支援高齢者に対して日常生活を営むために必要なケアプランを作成し、町や福祉サービス提供事業者と連携を図りながら、適切な保健医療・福祉サービスが効果的に提供されるように努めた。

【年度別利用者実績】 (単位：人)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
富来	702	567	475	476	710
志賀	1,107	1,171	1,203	1,290	895

【月別利用者数】 (単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
富来	56	57	57	56	58	55	57	59	59	62	62	64	702
志賀	95	98	91	91	89	87	88	93	93	91	94	97	1,107

【要介護度別延べ利用者数 (割合)】 (単位：人)

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
富来	258(36.8%)	191(27.2%)	128(18.2%)	98(14.0%)	27(3.8%)	702
志賀	436(39.4%)	276(24.9%)	190(17.2%)	129(11.7%)	76(6.9%)	1,107

【月別介護予防ケアプラン作成件数】 (単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
富来	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	4
志賀	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	8

2 訪問介護事業

要介護高齢者に対してホームヘルパーを派遣し、在宅で日常生活を営むことができるよう生活援助及び身体介護サービスの提供を行った。

【年度別利用者実績】 (単位：人)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1,011	1,141	1,055	1,065	1,009

【月別利用者数】 (単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
81	80	85	85	83	82	85	86	88	87	84	85	1,011

【要介護度別延べ利用者数 (割合)】 (単位：人)

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
420(41.5%)	249(24.6%)	154(15.2%)	113(11.2%)	75(7.4%)	1,011

【要介護度別延べ提供回数 (割合)】 (単位：回)

要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
4,718 (33.0%)	3,615 (25.3%)	2,491 (17.4%)	2,093 (14.6%)	1,388 (9.7%)	14,305

3 介護予防・日常生活総合支援事業

要支援高齢者及び事業対象者に対してホームヘルパーを派遣し、必要な援助を行うことで自立した日常生活を継続できるように努めた。

【年度別利用者実績】 (単位：人)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
323	317	330	365	422

【月別利用者数】 (単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
27	29	30	31	30	27	27	24	23	24	25	26	323

【要介護度別延べ利用者数 (割合)】 (単位：人)

事業対象者	要支援 1	要支援 2	計
107 (33.1%)	45 (13.9%)	171 (52.9%)	323

【要介護度別延べ提供回数 (割合)】 (単位：回)

事業対象者	要支援 1	要支援 2	計
569 (27.6%)	362 (17.6%)	1,130 (54.8%)	2,061

4 在宅高齢者軽度生活援助事業 (町受託事業)

介護認定で自立と判定された独居高齢者等に対してホームヘルパーを派遣し、軽易な日常生活の援助を行うことで自立した在宅生活の継続及び要介護状態への進行防止を図る事業であるが、令和2年度の利用は0件であった。

【年度別利用者実績】 (単位：人)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
0	0	0	2	12

5 移動支援事業 (町受託事業)

屋外での移動が困難な障がい者等に対して、ホームヘルパーによる外出の支援を行い、地域での自立生活及び社会参加の促進を図った。

【年度別利用者実績】 (単位：人)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
11	11	25	28	47

【月別利用者数】 (単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
0	0	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	11

6 居宅介護事業

障がい者(身体・知的・精神)に対してホームヘルパーを派遣し、身体介護や自立した日常生活が送ることが出来るよう家事援助等の支援を行った。

【年度別利用者実績】 (単位：人)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
191	196	194	177	211

【月別利用者数】 (単位：人)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
16	15	16	17	16	15	17	16	16	16	16	15	191

7 同行援護事業

視覚障がいにより、移動に著しい困難を有する方等に対してホームヘルパーを派遣し、外出時における移動に必要な情報を提供するとともに移動の援護を行う事業であるが、令和2年度の利用は0件であった。

【年度別利用者実績】 (単位：人)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
0	0	0	0	0

8 重度訪問介護事業

重度の肢体不自由または重度の知的障がい、もしくは精神障がいがあり常に介護を必要とする方の居宅に訪問し、入浴、排泄、食事等の生活全般にわたる援助や外出時における移動中の介護を総合的に行うことで、在宅での生活が続けられるように支援を行う事業であるが、令和2年度の利用は0件であった。

【年度別利用者実績】 (単位：人)

令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
0	1	4	5	0

VIII. 地域包括支援サブセンター受託事業（町受託事業）

1 高齢者総合相談支援業務

高齢者の生活・介護などの困りごとについて相談を受け付け、個々の高齢者にどのような支援が必要かを判断し、地域における適切なサービス、福祉・医療関係機関などにつなげる等の支援を行った。（延べ 93 件）

2 権利擁護業務

高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業、高齢者自身が自分の判断で財産等を管理することができなくなった時に活用される成年後見制度など、権利擁護に関するサービスや制度を活用するために、行政機関や福祉関係機関につなぎ、高齢者の虐待防止や消費者被害の防止を図った。（延べ 47 件）

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の介護支援専門員や主治医をはじめ、様々な福祉・医療の関係者が連携・協働することで、保健・医療・福祉、その他の生活支援サービスを含め、地域における様々な社会資源を活用し（包括的）、高齢者がどんな心身状態になっても途切れることなく（継続的）、在宅でも施設でも、その人の生活を支援した。（延べ 256 件）

4 介護予防支援と介護予防ケアマネジメント業務

要介護・要支援認定における要支援 1・2 の方及び事業対象者に対する介護予防支援、要介護・要支援状態になる恐れがある方に対するケアプランの作成を行い、適切なサービスが包括的かつ効果的に提供されるよう必要な援助を行った。（延べ 261 件）

IX. 在宅医療・介護連携支援センター受託事業（町受託事業）

1 在宅医療に関する専門相談業務

かかりつけ医や介護支援専門員といった医療・介護等のサービス提供者からの在宅医療サービスに関する相談（訪問診療、訪問看護、後方支援病院等）に対して、必要な情報提供、支援・調整を行った。（延べ 253 件）

2 病院からの退院調整の支援業務

退院後の円滑な在宅医療を開始する際に支障がある場合、医療機関の地域連携室からの要請に応じ、医療機関が実施する退院調整の支援を行った。（延べ 52 件）

3 多職種・多機関の連携推進

地域の医療・介護等関係者の連携を実現するため、お互いの業務の現状等を知り、顔の見える関係づくりを目的とした研修会等を行った。（68 回）